

新庁舎と消防分署建設工事、着工したが…難題山積

全体事業費はいぜん不明のまま、維持管理のコストも懸念

明石市の新庁舎建設工事と国道 28 号を挟んだ中崎緑地の一画に移転建設する中崎消防分署建設工事は、7 月から 8 月にかけて相次いで着工した。来庁舎用の立体駐車場の解体が始まり、市民が使う駐車場は西側に隣接する明石港東外港の仮設駐車場に移転した。立体駐車場に乗り入れていた路線バスは、2029 年度に工事が完了するまで 5 年間は仮設駐車場脇に移設され、市役所周辺のアクセス環境は激変した。

工事の着工で、新庁舎問題は山を越えたのではない。今年 3 月議会で 186 億円余に膨れ上がった工事費は一社入札で決まったゼネコンの鴻池組と契約を締結したが、新庁舎建設工事費はこれだけでは済まない。通常なら什器備品や DX 等の設備関係費はもちろん、駐車場等や外構整備費（今回は第 3 工区の事業費）、さらには旧庁舎からの移転費用等も含めて「新庁舎建設費」が諮られるが、これらはなぜか先送りされており、新庁舎建設費の全体事業費は議員にも全く説明されていない。200 億円は大きく超えるとみられるが、着工後も不明のままで、議会でも追及されていない不思議な展開になっている。



新庁舎建設工事区域。中央の立体駐車場跡地に本体建設。右上の公園をつぶして消防分署を移転新築。左は現庁舎

地階免震構造の浸水リスクや維持コストもいぜん不明のまま

4 月初めに開かれた工事説明会で市民から質問が集中したが、市側はほとんど答えられなかった新庁舎地階に造られる「免震装置」への浸水リスクや、同装置の維持管理費用についてもその後明らかにされていない。

新庁舎は当初計画の 10 数階建てから、2020 年 7 月に基本設計委託業者を安井設計に決定した時点で 6 階建てに変更された。しかし、耐震構造は当初の「免震構造」を継続し、地下に免震層を造る構造になっている。南海トラフ地震による津波を想定し、新庁舎の床面はかさ上げしているが、地階に設置する免震層の床面はほぼ標高ゼロ m に位置し、その下の沈殿槽等の床面は標高マイナス 2 m に位置している。

市は説明会で「止水壁で地下に浸水しないようにする」と説明しているが、新庁舎の建設地は中崎海岸の埋立地であり、液状化現象が生じるのを避けられない。仮に地震による液状化や津波を避けられたとしても、昨今の線状降水帯の発生によ

り記録的な短時間豪雨に見舞われれば、8 月の熊本の被災状況に見られるように排水できない降雨が流れ込んだり、地下に設けられた汚水や雨水受水槽は下水道管に連結しているはずで、下水道がオーバーフロー状態になれば庁舎地階に逆流して免震装置に大きなダメージを与えかねません。この地域は汚水と雨水を一緒に流す合流式下水道だから、免震層に流入したら清掃や修繕復旧に多額の経費が必要になります。

建物の構造を耐震化するのと異なり、免震構造は維持管理でも装置の定期点検に多額の費用を要することから、中低層ビルでは採用を避ける場合が多い。免震構造を採用する場合でも最近は浸水対策を考慮して地階に設けず、地上階に装置を設置する中間階免震層を採用する庁舎も増えている。明石市はこうした問題点や対応を検討した経緯が見られず、維持管理コストも計算していないことが説明会では明らかになっている。

廃棄物を燃やしたらアカン！資源やで！

明石市が810億円の巨費を投じて進めている「新ごみ処理施設」建設計画は、来春の施工業者選定と契約めざして、大詰めに来ている。この計画の「抜本的見直し」を訴えてきた新ごみ処理施設を考える会が、8月30日（土）午後1時30分からアスピア明石7階702号室で、2,6月に次いで3回目の「学習報告会」を開く。

世界と日本の趨勢は、ごみ（廃棄物）は「燃やす時代」から「資源として利活用する時代」に入っている、自治体のごみ処理施設に交付金・補助

金を出す環境省もそうした方向へ転換している市には手厚く、旧態依然の市には厳しく対応している。6月市議会でも明らかになったが、ごみ減量に消極的な明石市は交付金を得るにあたって計画書を提出し直したり、文言の修正を求められるなど四苦八苦している。

考える会は、今からでも大胆なごみ減量施策に転換すれば新施設の稼働時までに燃やすごみを半減し、焼却炉を大幅に縮小して財政負担を大きく軽減することも可能だ」と訴えている。

循環経済から「新ごみ処理施設」を考える 学習の集い

8月30日（土）13:30～16:30 明石駅前のアスピア明石8階702号室

※資料代300円

- 1 もったいない！明石のごみはもっと減らせる！ 北尾 進さん（環境カウンセラー）
- 2 いま注目の「循環経済」ってなに？ 明石のごみ削減にどう貢献するのか？ 横山孝雄さん（環境経済研究家）
- 3 質疑と意見交換 市民としてどう考えるのか？ 何ができるのか？ 何をすべきなのか？

主催：新ごみ処理施設を考える会（共同代表：北尾進 横山孝雄）

連絡先：市民まちづくり研究所 Tel.078-913-1241 E-mail：matsumoto9526@gmail.com

市民会館は“長寿命化” 勤労福祉社会館は現状のまま継続使用へ

公共施設のあり方検討会 2期計画は5つの施設を重点施設に絞る

明石市の財政及び公共施設のあり方検討会は8月17日開いた第3回会議で、2期計画（2025-34年）の重点施設のうち優先的に検討する5つの施設についての方向性を、ほぼ確認した。

財務部主導で当初から2期計画案の内容を提示

同検討会は昨年度に「みんなの財政白書」と題した明石市の財政事情を答申した後、今年は「公共施設のあり方」に関する検討会を開催してきた。6月1日の第1回から市が「1期計画」（2015-2024年）の概要と検証結果を報告し、同時に2期計画の基本方針と目標の設定、取り組み手法等の案を説明して、財政白書と同様に市の財務部主導の検討が進んだ。

10年前に「公共施設配置適正化計画」を策定したのは、各種庁舎や学校園、市営住宅や各種ハコもの公共施設をはじめ上下水道や道路・公園などのインフラを含めて、将来の修繕や建替え、維持管理に巨額の財政支出が必要になるが、将来の人口減少も含めて対応できなくなることから、長期計画を見据えて公共施設の新增設や縮小廃止等を検討するために始まった。

実際にはこうした長期計画に位置付けられていない公共施設の新規建設が次々に進められているほか、2期計画を策定する「検討会」の審議対象

5つの優先検討施設

- ① サービスコーナー（明舞、江井島、高丘） ⇒縮減または廃止可能性検討
- ② 市民会館/築55年 ⇒長寿命化を図る
- ③ 勤労福祉社会館/築44年 ⇒大規模改修せずに継続使用
- ④ 斎場/2009年新築 ⇒火葬場は指定管理を継続 葬祭式場は民営化を検討
- ⑤ 明石駅前立体駐車場 ⇒事業に内容と民営化を検討

も公共施設のごく一部に過ぎないことも明らかになつた。公共施設の大半を占めるインフラや学校園、住宅、病院、卸売市場等はそれぞれ「別

の審議会等」で検討されるということで、公共施設のあり方検討会の審議対象から外された。その結果、同検討会の俎上に載るのは別表に挙げた5つの施設のみになった。これで「公共施設の配置適正化計画」を市民参画で策定したことになるのか？